

基本方針

平成 30 年度は、新たな経営計画実施プログラムに沿った運営の初年度となる。

また、2 年後に迫った東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据え、スポーツ事業・障がい者を対象とした事業を重点的に実施し、気運醸成に取り組むとともに、障がいの有無、年齢、国籍等にかかわらず、誰もがともに参加できる事業を推進することが重要である。

文化、歴史分野において、新宿歴史博物館は平成 30 年度に開館 30 周年を、新宿文化センターは平成 31 年度に開館 40 周年を迎える。これを契機に一層の文化、歴史事業の発信を行う。また、平成 29 年度に開館し、当初予測を上回る来館者数を得ている漱石山房記念館においては、より一層のサービスの向上、施設運営の充実を実現する。

さらに、区内施設の予約受付管理を行う総合受付システムは、導入から相当期間を経過し、技術の進歩に伴う新たな利用者ニーズに対応するため刷新が必要である。

これらの事業を積極的かつ確実に推進しつつ、財団が、安定的に事業を継続し発展していくためには、人材力や内部統制の一層の強化を図り、職員一人ひとりが自ら意識を改革し、更に効率的な組織運営を実現することが喫緊の課題である。

これらを踏まえ、平成 30 年度予算については、一部事業の拡充・見直しを行うとともに、公益財団法人として引き続き適正な予算積算、執行管理に取り組み、確かな経営基盤を確立する。

以上を前提に、具体的には以下のとおり取り組む。

- 新たな経営計画実施プログラムに沿った事業の実施
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に向けた、スポーツ・文化事業の充実
- 障がいの有無、年齢、国籍にかかわらず誰もがともに参加できる共生社会の推進
- 新宿歴史博物館、新宿文化センター周年事業の実施
- 漱石山房関連事業の充実及び記念館の適切な施設管理運営
- 総合受付システムの着実な開発
- 実績に基づく確実な予算積算と徹底したコスト削減

新たな経営計画実施プログラムに沿った事業の実施

新たな経営計画実施プログラムにおいて、特に東京 2020 オリンピック・パラリンピックを控え、新たな公共の醸成と支援の機能強化や共生社会の推進に向けた既存事業の見直しによる推進事業の実施、新規事業の企画や関係団体との連携強化の推進が課題となっている。

このため、平成 30 年度においては、新たな公共の醸成・支援事業の推進のため、新たな事業手法・仕組みづくりに着手する。また、共生社会推進のため、地域スポーツ・文化事業や「コミュニティスポーツ大会」、「新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン」、障がい者支援事業、「新宿青年教室」などにおける工夫を行う。具体的には、コミュニティスポーツ大会におけるボッチャ競技の普及や新宿シティハーフマラソン内での ID マラソンの実施などに継続的に取り組む。加えて全課参画型 PT を設置し、新規プロジェクトの企画・予算化に着手する。

さらに、平成 29 年度に施行した新人事給与制度の下では、ライン職には職位に応じた能力の発揮を、スタッフ職には有期雇用から無期雇用となったことによる職責に応えるマインドの醸成、職務区分を明確化したことによる専門性や調整力の向上を求めている。この制度の要求に応えるため、ヒヤリ・ハット事例集の更新・活用や、それぞれの職務区分・職位が求める能力を確実に習得するための研修体系を構築し、人材力の向上を図り、職員一人ひとりが自ら意識を改革し、更なる効率的な組織運営を実現するよう取り組む。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に向けた、スポーツ・文化事業の充実

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催にむけて、3 号事業の「トップアスリートとの交流事業」、「新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン」、「新宿スポレク」、7 号事業の「コミュニティスポーツ大会」及び 8 号事業の「新宿コズミックススポーツセンターの運営」を中心に、気運醸成に寄与する事業を展開する。

具体的には、「トップアスリートとの交流事業」や体育の日に区民が気軽に参加できるスポーツイベントである「新宿スポレク」でオリンピック・パラリンピアンへの練習見学会・体験会等を実施する。また、平成 29 年度から行っているパラリンピック競技内容等を紹介するパネル展を継続実施し、パラスポーツへの理解と関心に繋げる。

「新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン」では、将来の区内全域に渡る拡張コース検討・調査の一環として主要幹線道の交通量調査を行う。

「コミュニティスポーツ大会」や「新宿コズミックススポーツセンターの運営」においては、特にパラリンピック正式種目のボッチャ競技に着目し、競技の実施や障がい者スポーツ支援事業として、障がいを持つ方が気軽にスポーツできる場を拡大するとともに気運醸成に取り組む。

また、新宿文化センターでは、テロ対策の強化と館内掲示の多言語化を促進する。

障がいの有無、年齢、国籍にかかわらず誰もがともに参加できる共生社会の推進

共生社会の推進のため、各事業において誰もがともに参加できる事業を推進する。

7号事業の「新宿青年教室」では、平成29年度に引き続き、プログラムに新宿シティーハーフマラソン・区民健康マラソンへの参加を組み込む等の工夫を行う。

同じく7号事業の「民間等と連携した機会提供事業」では、NPO団体が主催するピポ・ユニバーサル駅伝（国籍、障がいの有無、世代を超えて様々な選手5名がたすきをつなぎながらゴールを目指す）との連携を継続的に実施する。

「地域活力推進事業」における障がいのある方々も無理なく参加できる環境づくりをテーマにした指導者講習会の実施や「コミュニティスポーツ大会」におけるボッチャ競技の普及、4号事業の「放課後子どもひろば」でのボッチャを取り入れたプログラムや遊びを更に充実させ、共生社会推進のための環境づくりを行う。

また、多文化共生社会の実現に向けた取り組みとして、7号事業「レガス新宿地域人材活動支援」における日本語ボランティア講座の開催や公的機関が実施するスポーツ・文化活動への通訳・翻訳ボランティアの紹介・派遣、5号事業「日本語学習支援事業」の「新宿区日本語教室、子ども日本語教室」での子ども日本語教室養成講座の新設や教室パンフレットの増刷、平成29年度に新設した「はじめてしゃべる日本語クラス」では、最初級者対応に必要なスキルを身につけるボランティア研修を実施する。

新宿歴史博物館、新宿文化センター周年事業の実施

新宿歴史博物館では、開館30周年記念事業として、刊行物の発行やイベントの実施、写真集等の刊行物の企画・制作、新宿に関連するテーマで講演会を開催する。

また、新宿文化センターでは、開館40周年記念事業として、新宿区の友好都市であるベルリン市ミッテ区のベルリン・フィルハーモニーザール及びベルリン・コンツェルトハウスに本拠を置くベルリン放送交響楽団を招聘する。加えて「舞台芸術鑑賞機会の提供」においても、東京の野村家と京都の茂山家が毎年公演を行う“新春名作狂言の会”にて、両家が同じ演目に共演する特別公演を実施する。また、3年目を迎えるイタリアの俊英指揮者バッティストーニが200名の区民合唱団を指揮する演奏会では、東京フィルハーモニー交響楽団とともに屈指の大曲、マーラー作曲“交響曲第8番《千人の交響曲》”を取り上げる。

漱石山房関連事業の充実及び記念館の適切な施設管理運営

当初予測を上回る来館者数を得ている漱石山房記念館について、事業の充実を図る観点から、1号事業において新規に「漱石山房関連事業」を立ち上げる。

平成29年度では主に新宿歴史博物館で実施した「郷土資料の調査収集・活用」「展

示会の開催」「講座・講演会の開催」の夏目漱石に関連する部分について、漱石山房関連事業に移管し、その中で漱石に関連する図書・資料等の収集、その作品と門弟たちとの交流を紹介する。また「歴史文化探訪」については、夏目漱石等の文学に関するテーマについて「文学さんぽ」というカテゴリで実施し、漱石の作品や活動の足跡をたどる。

特別展では、漱石門人の一人で、1918年に雑誌『赤い鳥』を創刊、我が国児童文学の普及に大きな功績を残した鈴木三重吉の活動と足跡や、漱石との交流をたどる資料を展示する。

指定管理事業である「漱石山房記念館の管理運営」においては、これまで新宿未来創造財団が蓄積してきた経験と機動力を活かして、施設の整備と展示資料の充実に努め、利用者サービスの向上を図る。また、文豪・漱石の作品群と生涯、門弟たちとの交流を広く紹介するとともに、関連イベントを通じて地域の方たちに親しまれる記念館づくりを目指す。

総合受付システムの着実な開発

総合受付システムは、財団管理の指定管理施設のみならず区の生涯学習に関する多くの施設及び受託事業である学校活用事業における小中学校の施設開放等のすべての予約受付管理や各種講座の受付を一括管理している。平成23年度の導入以降、度々の修正を重ねてきた現行システムを一新し、職員用パソコンのOSの更新や、利用者のスマートフォンへの対応、利便性向上を目的とした次期「総合受付システムの開発」を行う。開発にあたっては、適正な人材の配置を行い着実に円滑な進行管理を行う。

実績に基づく確実な予算積算と徹底したコスト削減

収支とも適切な執行率を保つために、平成30年度予算の積算にあたっては、適正な収入率に着目し、予算編成を行った。具体的には、これまでの様々な取り組みや周知活動によって、安定した収入が見込まれる事業については、収入予定率を95%に設定することで、より実績に近い見積りとした。

また、支出について、これまでも積極的にコスト削減を行ってきたが、その結果としての平成28年度実績額をベースに積算を行い、現在の実態に近い予算編成としている。

これらを踏まえ、平成30年度においては着実な予算執行管理とより一層のコスト削減を行う。そして、それによって得た財源を外郭団体として、平成31年度以降に自主事業という形で有効的かつ継続的に区民還元する。